

平成17年3月期 中間決算短信(連結) 平成16年11月4日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所: 東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京都府

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田吉孝

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 香山健一

TEL (03) 3274-3560

決算取締役会開催日 平成16年11月4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	256,404	8.9	65,884	43.3	65,613	44.3
15年9月中間期	235,400	6.9	45,977	25.9	45,462	23.4
16年3月期	473,477	5.3	112,566	3.0	112,446	0.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	32,715	18.6	346	18	346	12
15年9月中間期	27,588	10.7	292	04	-	-
16年3月期	62,548	4.4	660	98	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 94,502,580株 15年9月中間期 94,468,199株 16年3月期 94,467,918株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(期中)期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	2,506,533	577,377	23.0	6,107	79
15年9月中間期	2,324,043	512,828	22.1	5,428	60
16年3月期	2,332,761	547,503	23.5	5,794	58

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 94,531,358株 15年9月中間期 94,468,001株 16年3月期 94,467,134株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	31,679	23	78,968	150,590
15年9月中間期	17,185	36,646	31,869	182,888
16年3月期	42,734	6,370	3,097	98,329

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	517,569	132,000	66,337

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 701円75銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

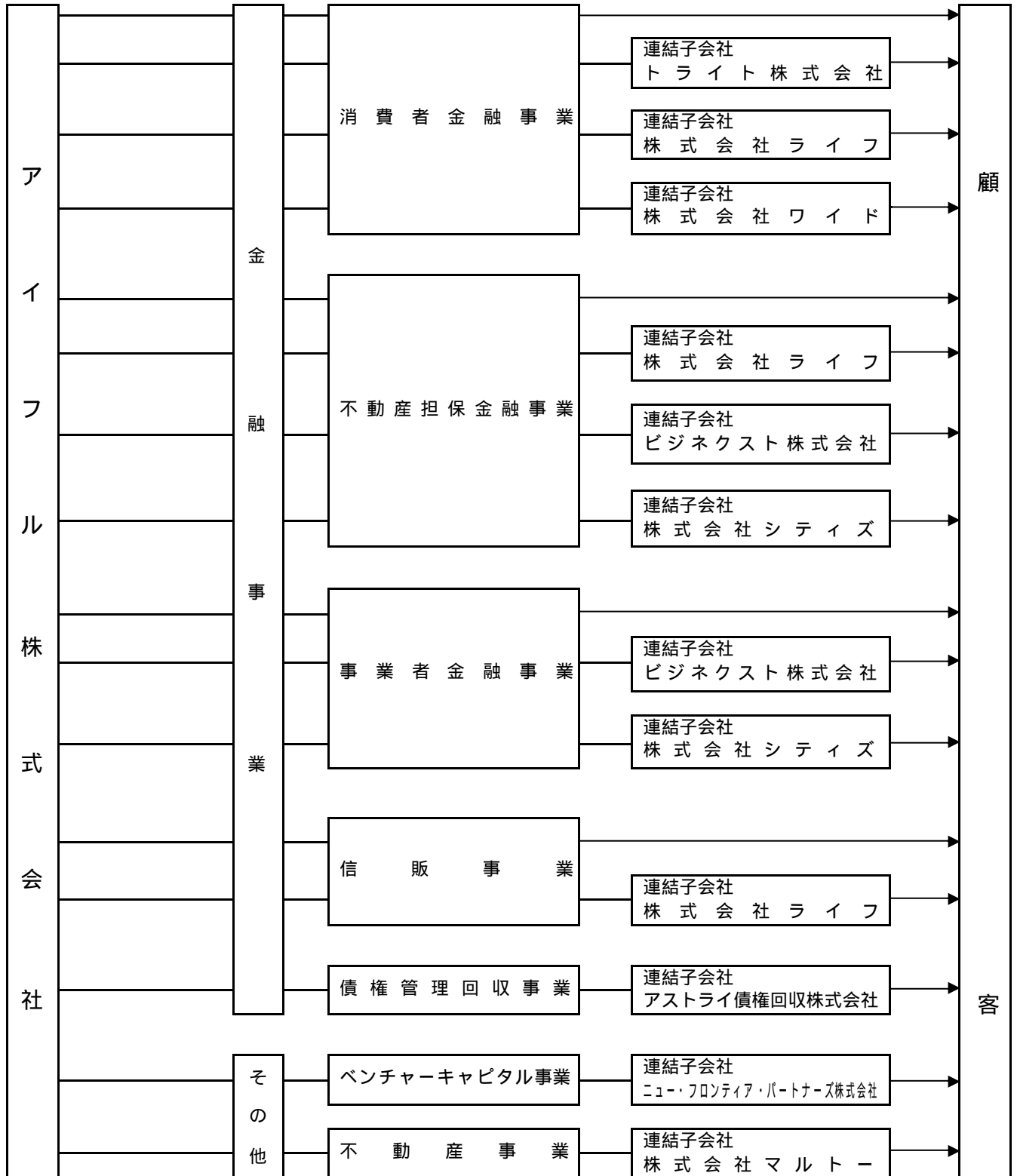
【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社グループは、アイフル株式会社及び連結子会社9社、非連結子会社2社、関連会社1社で構成され、消費者金融事業及び信販事業を主な内容とし、不動産担保金融事業、事業者金融事業及び債権管理回収事業等の事業活動を展開しております。

事業区分	当社及び子会社	主な事業の内容	
金融事業	消費者金融事業	当 社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行なっております。
		ト ラ イ ト 株 式 会 社	
		株 式 会 社 ラ イ フ	
		株 式 会 社 ワ イ ド	
	不動産担保金融事業	当 社	不動産を担保とする融資を行なっております。
		株 式 会 社 ラ イ フ	
		ビ ジ ネ ク ス ト 株 式 会 社	
		株 式 会 社 シ テ ィ ズ	
	事業者金融事業	当 社	事業を行なう個人経営者を中心に、融資を行っております
		ビ ジ ネ ク ス ト 株 式 会 社	
		株 式 会 社 シ テ ィ ズ	
	信 販 事 業	当 社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等を行なっております。
株 式 会 社 ラ イ フ			
債権管理回収事業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行なっております。	
その他	ベンチャーキャピタル事業	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援を行っております。
	不 動 産 事 業	株 式 会 社 マ ル ト ー	不動産の売買・賃貸・仲介・斡旋業務を行っております。
		株式会社シティグリーン	株式会社シティズの持株会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



株式会社シティグリーンは、株式会社シティズの持株会社であり事業を行っていないため記載を省略しております。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「社会より支持を得る」との経営理念のもと、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、顧客利便性を第一に追求しつつ、安心で創造性のある総合金融企業グループを目指しております。こうした基本方針のもと、業容拡大を図り、将来にわたり、顧客、株主、従業員等のすべてのステークホルダー（利害関係者）に利益をもたらす「三者総繁栄」を実現してまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、配当政策の基本方針といたしまして、当社業績をはじめ、経済・金融情勢等を総合的に勘案の上、積極的かつ継続的な利益還元を図ることとしております。

この方針のもと、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいりたいと考えております。なお、内部留保金につきましては、営業貸付金に充てるほか、グループ全体の収益基盤の拡大に資する戦略的投資に充て、業績の向上、経営効率の改善に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営における至上命題を、資産効率を高めてより高いリターンを得ることと認識し、グループとしてのROA（総資本当期純利益率）の極大化を経営目標としております。具体的な数値目標としましては、連結ベースのROAで3%を中期的な目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在、日本の消費者信用市場の規模（信用供与残高ベース）は約60.7兆円、うち販売信用市場全体で14.8兆円、預金担保貸付金を除く消費者ローン市場全体では35.3兆円であります。この消費者ローン市場において消費者金融専門の市場規模は10.2兆円に達し、消費者ローン市場全体に占めるシェアは平成3年度の9.0%から平成14年度末には29.0%となっております。また、中長期的な市場予測では、消費者金融専門の市場規模はさらに拡大する余地があると予想しております。

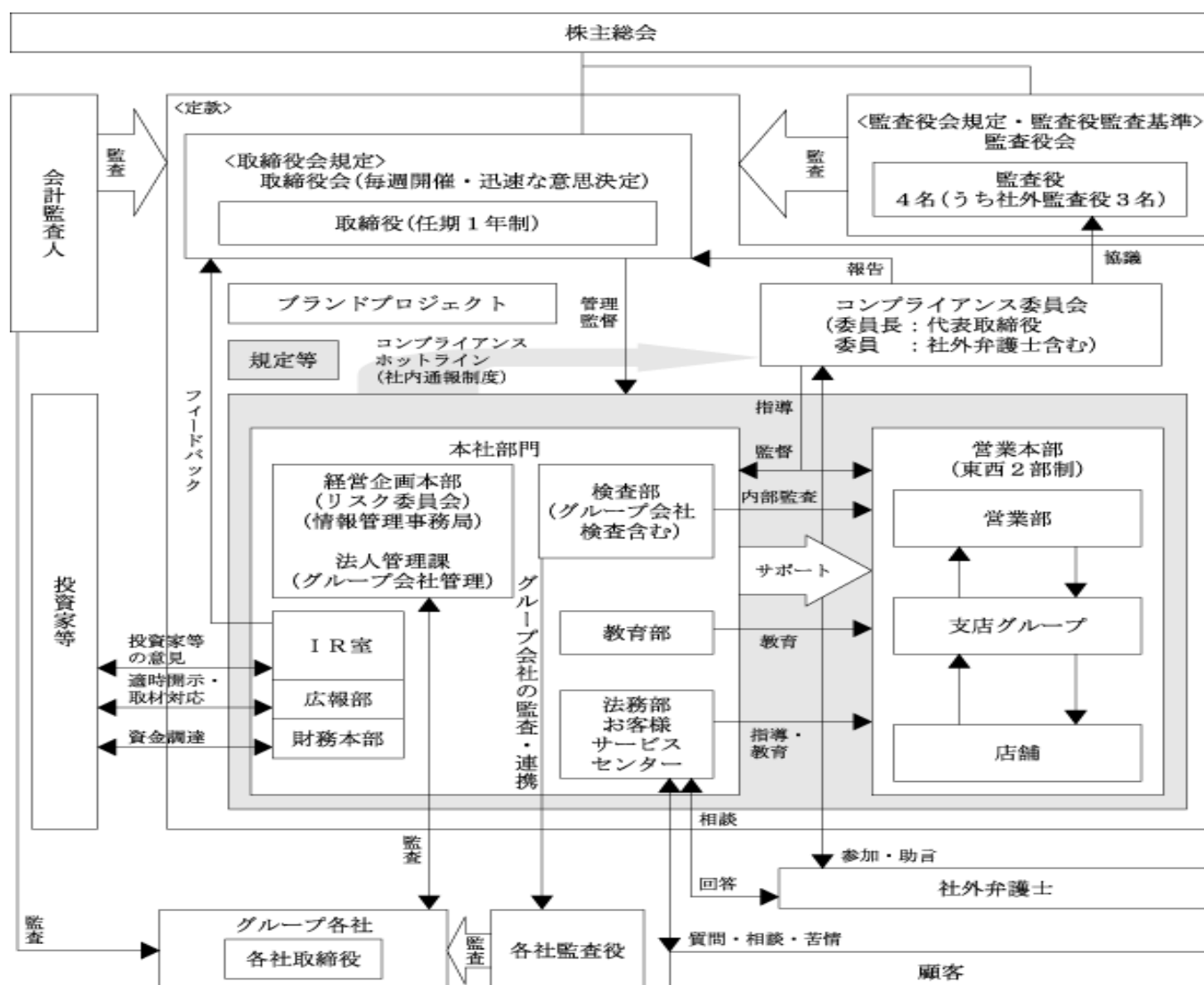
また、大手銀行グループを中心としたリテール分野への戦略強化等から、業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が激化しております。

こうした環境下、当社グループは、従来の消費者金融専門の枠から一步踏み出し、リテール消費者信用市場全体をターゲットとした、「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標としており、クレジットカード・信販大手の株式会社ライフやスモールビジネス向けローン会社のビジネクスト株式会社・株式会社シティズ等をグループに持ち、あらゆる顧客ニーズに対応できる商品・チャンネルを有する「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整備しております。今後は、グループ各社の有機的結合によるシナジー効果の追求や「安心・創造企業」という当社グループのブランドコンセプトの構築を通じて、徹底した効率経営のもと、安定した収益の確保に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、コンプライアンス(法令遵守)体制の充実及びディスクロージャー(経営情報の開示)の充実を基本方針として、体制の整備・施策の実施を行っております。当社のコーポレート・ガバナンス並びに業務執行と経営監視・内部統制・リスク管理体制の整備の状況は次の図の通りであります。

【当社のコーポレート・ガバナンス】



【コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況】

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス

・会社の機関の内容及び内容統制システムの整備、当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営上の迅速な意思決定

経営上の迅速な意思決定に対する取り組みとして、取締役会を毎週開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証を行った上で、迅速な経営判断を行っております。

b. 経営監視機能の整備

経営監視機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(社外監査役3名)の体制で行っております。毎週開催される取締役会への監査役の出席による経営監視はもちろんのこと、コンプライアンス委員会への監査役の出席及び内部監査部門である検査部との綿密な連携により、予防的監査体制の整備に努めております。また、グループ会社への監査につきましても、監査役並びに各グループ会社の監査役が法人管理課及び検査部と連携して監査する体制を整えております。

c. コンプライアンス体制の充実

コンプライアンス体制の充実に対する取り組みといたしましては、従来から専任部署として検査部及び法務部を設け法令遵守に努めるとともに、平成 14 年 4 月から取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施及び委員会の方針に基づく社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。また、「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為等を相談するヘルプラインとして、人事部及び検査部にホットラインを設けておりましたが、平成 15 年 6 月には、新たにコンプライアンスホットラインを法務部に設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令・社内規定違反を未然に防止する体制を整備しております。さらには、法務部内にお客様サービスセンターを設け、お客様からの相談・苦情に迅速に対応し、営業部門への指導・教育をはじめ、コンプライアンス委員会とも連携してCS（顧客満足度）の向上並びに法令遵守体制の強化を図っております。

d. ディスクロージャーの充実

当社グループのディスクロージャーの基本的な考え方は、外部に経営情報を適切に開示することにより、経営に対する外部からのチェック機能を有効に機能させ、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現しようとするものです。このような透明性の高い経営を目指す基本方針のもと、IRウェブサイトをはじめとして、ニュースリリースや決算データブックなど各種資料の開示、国内外のマスコミ・投資家・アナリストへの説明会、取材対応等により、常にタイムリーでわかり易いディスクロージャーに努めております。また、投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に社長や取締役会、各部門の責任者にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況といたしましては、経営企画本部内のリスク管理委員会を中心に、社内の潜在的又は顕在化したリスクを収集し、IR室、広報部及び法務部等の関連部署と連携して危機管理を行う体制を整えております。また、個人情報漏洩対策としましては、個人情報漏洩対策プロジェクトを発足させ、個人情報漏洩を未然に防止するための全社的な体制の構築に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の有無

当社と社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はございません。また、当社と会計監査人である監査法人及びその関与社員との間には特別の利害関係はございません。

(6) ブランド戦略への取り組み

当社は、ブランド向上への取り組みとして、平成 11 年 10 月より、部門横断的な組織としてブランドプロジェクトを発足させ、経営に対し様々なブランドに関する提言を行ってまいりましたが、平成 15 年 4 月からはこの体制を刷新しトップマネジメント直轄の最重要プロジェクトとして位置付けております。

このプロジェクトでは、当社グループ統一のブランドコンセプトとして「安心・創造企業」を掲げております。CS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）の向上による「企業価値の向上」を、ブランド推進の目標とし、その実現によりIS（投資家満足度）も向上させ、経営理念にもある「三者総繁栄」を実現させてまいりたいと考えております。

平成 16 年 2 月には、アイフルブランドステートメント「With Heartful Communication（ウィズ ハートフル コミュニケーション）」を制定いたしました。今後様々なコミュニケーション活動を統一的に展開し、更なるブランド向上を図ってまいります。

また、企業市民活動の取り組みとして、市民マラソン大会等、地域市民に密着した形でのスポーツイベントへの支援を行っております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当連結中間会計期間の経営成績

[事業環境]

当連結中間会計期間におけるわが国経済は、日本銀行発表の9月の企業短期経済観測調査では、景気動向を探る指標とされている大企業製造業の業況判断指数が6期連続の改善となり、全規模・全産業を合計した指数においても12年半ぶりにプラスとなるなど、景気回復のすそ野が広がっています。しかしながら、原油価格の高騰から企業収益や輸出の減退につながる懸念から、日経平均株価も2004年3月末の1万1,715円から、9月末には1万823円と7.6%の下落となったほか、個人消費においては、雇用改善によりやや回復基調にはあるものの、景気の先行き不透明感はまだ完全には払拭されておりません。こうしたなか、当業界では、大手消費者金融会社とメガバンクとの資本提携をはじめ、カード会社とメガバンクとの業務提携や外資系銀行による信販会社の買収など、銀行・外資が消費者金融・カードを巻き込む形での業界再編の動きが活発化し、業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争がますます激化してきております。その一方では、貸倒れに大きく影響を及ぼす自己破産申請件数（最高裁判所発表）が昨年11月から前年比減少に転じており、貸倒費用の増加に歯止めがかかってきております。

このような経営環境のもと、当社グループは前述のとおり、消費者金融専門の枠から踏み出し、消費者信用市場全体をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標とし、引き続き「商品の多様化」や「顧客獲得チャネルの多様化」を推進し、より幅広い顧客ニーズにお応えすることで成長を維持しております。また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一ブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮し、グループ会社間の関係強化を図るとともに効率的な業務展開ができるように努めております。

[営業の概況]

アイフル株式会社

当連結中間会計期間におけるローン事業におきましては、引き続きより幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を実現しております。商品別の状況につきましては、以下の通りであります。

(無担保ローン)

当連結中間会計期間における無担保ローンの新規申込み件数は28万件（前年同期比1.1%減）となり、減少幅は低下してきているものの、獲得件数につきましては、引き続き慎重な与信を継続したことから、17万7千件（前年同期比2.8%減）となりました。7月・8月の獲得件数は前年同期比0.1%増（7月）・4.5%増（8月）と2年9ヶ月振りに増加に転じており、今後の市場の回復に期待の持てる状況となっております。また、ウェブサイトでのバナー広告を積極的に行い、パソコン、携帯電話などインターネット経由での新規獲得占有率は10.9%を超えるまでとなり、順調に増加しております。

結果、当連結中間会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は1,085,579百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(不動産担保ローン・事業者ローン)

アイフル株式会社の商品多様化戦略として取り組んでいる不動産担保ローン、事業者ローンにつきましては、長期的な成長力を維持する上で、重要な商品として位置付けております。当連結中間会計期間におきましても、あらゆる顧客ニーズにお応えするべく、積極的な販売を行った結果、当連結中間会計期間末における営業貸付金残高は不動産担保ローンが343,560百万円（前年同期比2.3%増）、事業者ローンが30,170百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

ローン事業以外の事業につきましては、以下の通りであります。

(信用保証事業)

保証事業は、金融機関が取り扱っているローン商品について保証をするフィービジネスであり、新たな収益源の一つとして取り組んでおります。商品範囲につきましては、個人向け無担保ローン保証に加え、当社が培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活用した事業者向けローン保証についても取扱っております。事業者向けローンにつきましては、現在、金融業界全体で注目されているマーケットであり、積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当連結中間会計期間末における保証提携先は、個人向け無担保ローン38社、事業者向けローン16社、保証残高は33,568百万円（前年同期比67.4%増）となっており、着実に成長を遂げております。

（クレジットカード事業）

独自のクレジットカード事業として展開しております「アイフルマスターカード」につきましては、「ユニバーサルファンクラブ」の会員向け提携カード「Fan!マスターカード」（平成16年10月会員募集開始）など、20代を中心とした新しい顧客獲得に向けて提携カードの積極展開を行っております。

（チャネルの拡充）

当連結中間会計期間におきましても、店舗網の再構築として4店の出店、8店の廃店を行い、当連結中間会計期間末の店舗数は有人店舗549店、無人店舗1,010店の合計1,559店舗となりました。また、入出金チャネルの拡充といたしましては、新たに3行2社（1,250台）との提携が実現し、自社ATMを含めて64,251台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。なお、平成16年6月より、株式会社アイワイバンク銀行とのATM提携のお取扱い時間を延長、最長23時間の入出金が可能となり、顧客の利便性向上を図っております。

上昇を続けていた貸倒れにつきましては、自己破産件数が減少した影響や失業率の改善などから、当連結中間会計期間末における貸倒費用は49,874百万円（前年同期比17.5%減）となり、ピークアウトの様相を呈しております。

これらの結果、当連結中間会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,459,310百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

株式会社ライフ

当連結中間会計期間におきましても、安定した収益基盤の構築を目指し、クレジットカード事業、個品あっせん事業、消費者金融事業等へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造へ債権ポートフォリオの組替えを着実に進めることに注力しております。

営業力の強化策としましては、平成16年4月よりキャッシュプラザの統括管理体制を全国7支社から営業本部（本社）直轄へ変更しております。この体制変更により店舗と本部の情報連携の強化、顧客へのスピーディな対応等が実現しております。また、支店における営業強化策として、支社単位にクレジットカード、個品あっせんを推進する責任者を置く新たな体制を構築しております。

クレジットカード事業につきましては、食品スーパーや紳士服チェーン等と相次いで提携カードの発行を開始し、順調に会員数の拡大を図っております。会員サービス面では、会員とのコミュニケーションの強化を図るために、カード会員向け請求書のデザイン・内容を一新しております。さらに、ポイントサービスについては、ご利用金額に応じたボーナスポイントの付与や次年度への自動繰越制度等を導入し、より魅力的なサービスの展開を図っております。

また、「クレジットカード会社としてのブランドイメージの確立」を目指し、平成16年4月にVI（ビジュアルアイデンティティ）戦略の一環としてコーポレートブランドを「ライフカード」とし、新たなブランドマークを導入いたしました。

新しいブランドマークには、「前向きに既存の枠や常識を超えていく会社でありたい」という思いを込めております。キャッシングサービスのチャネル拡充といたしましては、新たに2行との提携を開始し、提携金融機関・カード会社495社、126,192台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

これらの結果、中間期末におけるクレジットカードの会員数は、44万人増加し、1,147万人となりました。また、カードショッピング稼働率は、広告宣伝費の効率的投下や稼働率の高いカードの獲得効果等により順調に上昇しております。

個品あっせん事業につきましては、前述のとおり、経営資源を集中投下するなどの営業体制の強化により、取扱高の拡大と優良資産の積み上げを図っております。

消費者金融事業につきましては、新たに8店の出店を行い、ライフキャッシュプラザの店舗数は203店となりました。また、「ライフカードブランド」を全面的に打ち出した新概念店舗につきましては、「ライフカード新宿店」に続き、「梅田店」「高田馬場店」「渋谷店」「松山店」の4店舗を新たにオープンし、新規顧客獲得の強化を図っております。

保証事業につきましては、銀行ローン保証商品の拡大を図り、新たに18行との提携を開始し、保証提携先は113行となっております。

これらの結果、当連結中間会計期間における株式会社ライフの営業貸付金と割賦売掛金と信用保証割賦売掛金の合計残高は、729,081百万円（前年同期比5.9%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権196,778百万円を含む）内訳は、総合あっせん74,635百万円（前年同期比8.3%増）、個品あっせん187,362百万円（前年同期比9.5%増）、クレジットカードキャッシング等営業貸付金356,011百万円（前年同期比9.5%増）、信用保証割賦売掛金102,201百万円（前年同期比8.1%減）、その他8,870百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

一方、取扱高は、総合あっせん179,092百万円（前年同期比17.7%増）、個品あっせん77,767百万円（前年同期比19.5%増）、クレジットカードキャッシング及びプレイカード等営業貸付金166,275百万円（前年同期比10.0%増）、信用保証14,261百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

その他グループ会社

（ビジネスローン）

住友信託銀行との合併会社であるビジネス株式会社におきましては、平成16年4月にこれまで蓄積したデータを活用した新たなスコアリングシステムを導入、与信精度のさらなる向上を図っております。また、新規獲得におきましても、DMによる営業活動と景気回復感があいまって、順調な推移となっております。その結果、当連結中間会計期間末における営業貸付金残高は37,423百万円（前年同期比85.1%増）となりました。

なお、本年10月にはビジネス名古屋店を開設し、中部エリアの個人事業主・中小企業経営者の資金ニーズにこれまで以上にお応えしてまいります。

株式会社シティズにおきましても、同社が持つ人的資産・営業ノウハウを最大限に活用し、優良顧客の獲得に注力しております。中小企業の景況感が改善し景気回復のすそ野が広がってきていることもあり、当連結中間会計期間末における営業貸付金残高は36,316百万円（前年同期比25.4%増）と順調な増加となっております。

（消費者金融）

消費者金融子会社の「トライト株式会社《平成16年4月に消費者金融子会社であったハッピークレジット株式会社、株式会社信和及び山陽信販株式会社の3社を合併し、トライト株式会社に商号変更》」は、当連結中間会計期間においては貸倒費用の増加に備えて与信の強化を図った結果、営業貸付金残高は55,906百万円となりました。

なお、平成16年10月より、アイフル株式会社にて培ったノウハウを活かし、トライト株式会社におきましても不動産担保ローンの取扱いを開始し、顧客ニーズにお応えしてまいります。

また、平成16年6月30日付けにて、東日本エリアを中心に事業展開している「株式会社ワイド」を子会社化しております。同社は293店の店舗網、融資残高94,758百万円（債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権17,000百万円を含む）を有する消費者金融会社であり、当社グループの一員として、さらなる経営効率化とシナジー効果の追求により、業績及び収益力の向上を図ってまいります。

（サービサー）

株式会社あおぞら銀行との合併会社であるアストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行うべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。

（ベンチャーキャピタル）

ベンチャーキャピタル事業の「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社（平成16年7月1日「国際キャピタル株式会社」から商号変更）」におきましては、平成16年9月には当社グループとなった後の第1号案件として、中小企業基盤整備機構、株式会社日立製作所等との共同出資により、総額22億1千万円の「事業戦略型ファンド（NFP-ストラテジック・パートナーズ・ファンド）」を設立するなど、積極的な取組みを実施しております。今後におきましても、当社グループの総合金融化を加速させるべく、グループシナジー効果を追求してまいります。

これらの結果、当連結中間会計期間末における当社グループの営業貸付金残高は2,039,725百万円、（前年同期比9.0%増）割賦売掛金残高は、262,150百万円（前年同期比9.0%増）、信用保証割賦売掛金残高は135,772百万円（前年同期比3.4%増）、その他9,861百万円（前年同期比22.6%減）となりました。（なお、上記金額には債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権213,778百万円（営業貸付金119,744百万円、割賦売掛金94,033百万円）が含まれております）

また、平成 16 年 4 月 26 日付けにて、東京地方裁判所の許可を得て、「更生会社ティーシーエム」に関し、同社管財人との間でスポンサー契約を締結し、事業管財人を派遣しております。同社が更生計画案に従って早期に再建できるよう最大限の支援を行ってまいります。

[資金調達の状況等]

資金調達につきましては、流動化手法による調達 400 億円、国内普通社債 300 億円を発行しており、当連結中間会計期間も一層の調達手法の多様化・分散化に努めております。

また、メガバンクとの取引も開始しており、既存取引金融機関との関係強化も含め、さらに調達基盤に厚みが増してきております。今後とも積極的な I R 活動等により、投資家層の拡大と取引先との関係強化を図ることで、安定的かつ低コストでの資金確保に努めてまいります。

[業績の概況]

以上の結果、当連結中間会計期間における当社グループの営業収益は 256,404 百万円（前年同期比 8.9%増）となりました。そのうちアイフル株式会社の営業収益は 169,969 百万円（前年同期比 1.9%増、占有率 66.3%）、株式会社ライフの営業収益は 59,856 百万円（前年同期比 8.1%増、占有率 23.3%）であります。連結での営業収益の内訳といたしましては、営業貸付金利息が 231,372 百万円（占有率 90.3%）、総合及び個品あっせん収益が 12,556 百万円（占有率 4.9%）、信用保証収益が 3,355 百万円（占有率 1.3%）、その他収益が 9,119 百万円（占有率 3.5%）であります。

連結での営業貸付金利息の 71.4%を占めるアイフル株式会社の営業貸付金利息の構成比は、無担保ローンが 81.0%、不動産担保ローンが 16.8%、事業者ローンが 2.2%であります。

一方、営業費用につきましては、当社グループ合計で 190,520 百万円（前年同期比 0.6%増）となりました。このうち、アイフル株式会社の営業費用は、117,007 百万円（占有率は 61.4%）、株式会社ライフの営業費用が 52,122 百万円（占有率 27.4%）であります。当社グループ合計での営業費用の主な内訳は、貸倒費用が 77,945 百万円（構成比 40.9%）、金融費用が 20,271 百万円（構成比 10.6%）、広告宣伝費が 11,669 百万円（構成比 6.1%）、人件費が 26,783 百万円（構成比 14.1%）、支払手数料が 12,016 百万円（構成比 6.3%）であります。

その他、株式会社ライフ等の買収に係る連結調整勘定償却 867 百万円を営業費用に計上しております。

これらの結果、当連結中間会計期間における当社グループの営業利益は 65,884 百万円（前年同期比 43.3%増）、経常利益は 65,613 百万円（前年同期比 44.3%増）、中間（当期）純利益は 32,715 百万円（前年同期比 18.6%増）となりました。

また、当社単独では、営業利益は 52,961 百万円（前年同期比 28.6%増）、経常利益は 54,686 百万円（前年同期比 28.3%増）、中間（当期）純利益は 30,189 百万円（前年同期比 42.0%増）となりました。

[次期の見通しと対処すべき課題]

今後の見通しにつきましては、日本経済は、企業収益や雇用の改善で個人消費は緩やかな回復を続けていますが、原油の高騰など不透明な状況は今後も続くものと思われれます。当業界も新規顧客数の回復や、失業率や自己破産件数の減少など、明るい兆しが見えてきている一方、業界再編の活発化によるシェア獲得競争がさらに激化することが予測され、引き続き厳しい環境が懸念されるところです。

こうした厳しい環境下におきましても当社グループは「リテール分野における総合金融企業グループ」との明確な目標のもと、「商品の多様化」「顧客獲得チャネルの多様化」を推進し、グループをあげて良質な債権残高の伸長を図るほか、グループブランド価値の確立とグループシナジーの効果を発揮するとともに、徹底した経費削減などの経営努力を重ね、安定した収益の確保に努めてまいります。

平成 17 年 3 月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益は 517,569 百万円（前期比 9.3%増）、経常利益は 132,000 百万円（前期比 17.4%増）、当期純利益は 66,337 百万円（前期比 6.1%増）を見込んでおります。また当社単独での業績予想では、営業収益は 340,052 百万円（前期比 1.5%増）、経常利益は 112,000 百万円（前期比 13.2%増）、当期純利益は 59,623 百万円（前期比 12.3%増）を見込んでおります。

(2)〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

(資産の状況)

営業貸付金につきましては、1,919,981 百万円(前年同期比 11.1%増)となっております。これは、アイフル株式会社の営業貸付金が 1,459,310 百万円、株式会社ライフの営業貸付金が 253,266 百万円、ビジネス株式会社(株)の営業貸付金が 37,423 百万円、株式会社シティズの営業貸付金が 36,316 百万円とそれぞれ順調に伸びたことによるものであります。割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合あっせん事業(クレジットカードショッピング)及び個人あっせん事業の順調な成長により、168,116 百万円(前年同期比 17.8%増)となりました。一方、信用保証割賦売掛金は、アイフル株式会社及び株式会社ライフによる、金融機関が取り扱っているローン商品についての信用保証事業拡大により、135,772 百万円(前年同期比 3.4%増)となっております。なお貸倒引当金につきましては、貸倒れがピークアウトの様相を呈していることから減少しているものの、新規連結子会社の取得により 155,196 百万円(前年同期比 5.1%増)となっております。(連結貸借対照表の営業貸付金及び割賦売掛金は、株式会社ライフおよび株式会社ワイドの債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 119,744 百万円、割賦売掛金 94,033 百万円は含まれておりません)なお、連結調整勘定につきましては 11,874 百万円となりました。

(負債の状況)

借入金、CP、社債等を含めた連結での資金調達残高の合計額は、1,657,117 百万円となりました。これはアイフル株式会社、株式会社ライフ、ビジネス株式会社(株)、株式会社シティズの営業債権残高の順調な増加に対応する資金調達の増加によるものであります。

(資本の状況)

当連結中間会計期間末における連結株主資本は 577,377 百万円(株主資本比率 23.0%)、当社単独では 550,234 百万円(株主資本比率 27.7%)となっております。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結中間会計期間における現金及び現金同等物は、営業貸付金の残高の伸び等による減少はあったものの、社債の発行をはじめとする財務活動により、150,590 百万円(前期比 52,260 百万円増)となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間(当期)純利益が 60,423 百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の増加及び法人税等の支払いにより、31,679 百万円(前年同期 17,185 百万円)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得及び新規連結子会社の取得、短期貸付金の回収により、23 百万円(前年同期 36,646 百万円)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは直接及び間接調達の実施により、78,968 百万円(前年同期 31,869 百万円)の増加となりました。

4 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	183,725		151,224		99,163	
2 営業貸付金	3 7.8	1,728,688		1,919,981		1,786,940	
3 割賦売掛金	3 5.7	142,744		168,116		154,285	
4 営業投資有価証券				1,862			
5 信用保証割賦売掛金		131,285		135,772		133,610	
6 その他営業債権		12,744		9,861		10,205	
7 有価証券		2,009				120	
8 たな卸資産	3	697		1,812		1,327	
9 繰延税金資産		29,614		30,203		29,311	
10 その他	3.4	55,041		59,978		76,023	
11 貸倒引当金		127,797		134,758		126,918	
流動資産合計		2,158,753	92.9	2,344,056	93.5	2,164,068	92.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	3	14,768		15,384		14,635	
(2) その他	2.3	30,354	45,122	33,493	48,877	30,843	45,479
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		20,015		11,874		14,370	
(2) その他		20,397	40,412	22,913	34,788	21,760	36,131
3 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権等	8	20,750		27,878		23,660	
(2) 繰延税金資産		16,636		11,815		14,782	
(3) その他	3.9	61,709		59,070		66,978	
(4) 貸倒引当金		19,935	79,160	20,438	78,326	18,838	86,582
固定資産合計			164,695		161,992		168,193
繰延資産							
1 社債発行費		593		485		499	
繰延資産合計			593		485		499
資産合計			2,324,043	100.0		2,332,761	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		27,324		28,822		26,251	
2		131,285		135,772		133,610	
3	3	61,738		67,925		57,034	
4		85,000		124,000		90,000	
5	3	390,812		440,357		408,204	
6				10,000		5,000	
7		24,830		21,395		25,845	
8		3,971		4,029		3,878	
9	6	9,831		12,211		10,826	
10	3	44,863		42,382		42,680	
		779,657	33.5	886,897	35.4	803,332	34.4
流動負債合計							
固定負債							
1		395,000		331,000		365,000	
2	3	607,401		683,834		588,572	
3		2,881		2,145		2,417	
4		1,229		1,376		1,262	
5		20,864		18,911		19,989	
		1,027,377	44.2	1,037,268	41.4	977,243	41.9
		1,807,034	77.7	1,924,165	76.8	1,780,575	76.3
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		4,180		4,990		4,681	
		4,180	0.2	4,990	0.2	4,681	0.2
(資本の部)							
資本金							
		83,317	3.6	83,317	3.3	83,317	3.6
資本剰余金							
	1	104,125	4.5	104,147	4.2	104,125	4.5
利益剰余金							
		325,580	14.0	387,480	15.5	357,705	15.3
その他有価証券 評価差額金							
		1,860	0.1	3,902	0.1	4,417	0.2
自己株式							
		2,054	0.1	1,468	0.1	2,062	0.1
		512,828	22.1	577,377	23.0	547,503	23.5
		2,324,043	100.0	2,506,533	100.0	2,332,761	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		213,239	90.6	231,372	90.3	429,512	90.7
2 総合あっせん収益		3,962	1.7	4,274	1.7	8,140	1.7
3 個品あっせん収益		8,017	3.4	8,282	3.2	15,508	3.3
4 信用保証収益		2,584	1.1	3,355	1.3	5,562	1.2
5 その他の金融収益		60	0.0	73	0.0	95	0.0
6 その他の営業収益							
不動産売上高		25				50	
営業投資有価証券 売上高				227			
償却債権回収額		3,593		3,991		6,778	
その他		3,916	7,535	4,827	9,045	7,830	14,658
営業収益合計		235,400	100.0	256,404	100.0	473,477	100.0
営業費用							
1 金融費用		19,107	8.1	20,271	7.9	38,164	8.1
2 売上原価							
不動産売上原価		36				137	
営業投資有価証券 売上原価		36	0.0	93	0.0	137	0.0
3 その他の営業費用		170,278	72.4	170,155	66.4	322,610	68.1
営業費用合計		189,422	80.5	190,520	74.3	360,911	76.2
営業利益		45,977	19.5	65,884	25.7	112,566	23.8
営業外収益							
1 貸付金利息		23		10		45	
2 受取配当金		76		108		94	
3 保険配当金		28		54		209	
4 匿名組合出資益		5				10	
5 その他		387	522	348	521	680	1,040
営業外費用							
1 匿名組合出資損		708		597		747	
2 その他		329	1,037	195	792	412	1,160
經常利益		45,462	19.3	65,613	25.6	112,446	23.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額				67		2	
2 固定資産売却益		3				157	
3 投資有価証券売却益		498		350		738	
4 敷金保証金精算益		22				31	
5 代行返上益		4,025		207		4,025	
6 その他		1	4,551	28	653	2	4,957
特別損失							
1 固定資産売却損		81		183		259	
2 固定資産除却損		356		198		667	
3 投資有価証券売却損		43		2		43	
4 投資有価証券評価損		11		574		601	
5 貸倒引当金繰入額		51				12	
6 連結調整勘定償却額		692		3,830		5,614	
7 契約解除清算金		1,142		324		1,502	
8 その他		606	2,987	730	5,843	4,889	13,589
税金等調整前 中間(当期)純利益		47,026	20.0	60,423	23.6	103,814	21.9
法人税、住民税及び 事業税		24,843		21,524		46,173	
法人税等調整額		5,557	19,286	5,872	27,397	5,157	41,016
少数株主利益			151		310		250
中間(当期)純利益		27,588	11.7	32,715	12.8	62,548	13.2

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			104,125		104,125		104,125
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				21	21		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			104,125		104,147		104,125
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			300,924		357,705		300,924
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		27,588	27,588	32,715	32,715	62,548	62,548
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,834		2,834		5,668	
2 役員賞与		98		106		98	
3 自己株式処分差損		0	2,932		2,940	0	5,766
利益剰余金中間期末 (期末)残高			325,580		387,480		357,705

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		47,026	60,423	103,814
減価償却費		3,245	5,421	7,863
連結調整勘定償却額		2,031	4,697	7,675
投資有価証券評価損		11	574	601
貸倒引当金の 増減額(減少：)		15,603	1,518	13,626
賞与引当金の 増減額(減少：)		212	15	119
退職給付引当金の 増減額(減少：)		728	259	1,193
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少：)		79	706	112
営業外受取利息及び 受取配当金		100	119	139
社債発行費償却		218	202	504
為替差損		99		48
固定資産売却損益 (売却益：)		78	183	101
固定資産除却損		356	198	667
敷金保証金精算益		22	28	31
投資有価証券売却損益 (売却益：)		455	348	694
代行返上益		4,025	207	4,025
役員賞与の支払額		98	106	98
営業貸付金の 増減額(増加：)		57,906	68,007	116,158
割賦売掛金の 増減額(増加：)		5,112	13,831	6,428
営業投資有価証券の 増減額(増加：)			265	
その他営業債権の 増減額(増加：)		6	343	2,533
破産更生債権等の 増減額(増加：)		3,387	4,217	6,297
たな卸資産の 増減額(増加：)		26	485	603
前払費用の 増減額(増加：)		271	216	120
長期前払費用の 増減額(増加：)		549	1,002	229
その他流動資産の 増減額(増加：)		6,958	5,003	3,870
その他流動負債の 増減額(減少：)		5,723	2,980	4,708
その他		1,123	892	4,856
小計		20,355	4,841	15,081
営業外利息及び配当金の 受取額		100	119	139
法人税等の支払額		37,641	26,956	57,955
営業活動による キャッシュ・フロー		17,185	31,679	42,734

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		196		498
定期預金の払戻しによる収入		12	628	492
有価証券の取得による支出		1,999		
有価証券の売却による収入		499	120	509
信託受益権の 増減額(増加：)		2,000	1,000	2,000
有形固定資産の 取得による支出		3,945	3,157	8,095
有形固定資産の 売却による収入		67	199	357
無形固定資産の 取得による支出		4,908	3,721	8,921
投資有価証券の 取得による支出		257	0	308
投資有価証券の 売却による収入		1,648	551	2,555
新規連結子会社の取得 による支出	2		10,318	
出資金の払戻しによる収入		32	308	139
貸付金の貸付けによる支出		35		7,216
貸付金の回収による収入		43,635	69	15,735
投資その他の資産の 取得による支出		33	10	51
投資その他の資産の 売却等による収入		178	292	344
その他		50	14,063	9,327
投資活動による キャッシュ・フロー		36,646	23	6,370
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		273,701	430,674	657,558
短期借入金の返済による支出		267,328	428,609	655,888
コマーシャルペーパーの 増減額(減少：)		13,500	5,000	8,500
長期借入れによる収入		310,360	357,511	541,283
長期借入金の返済による支出		296,249	283,200	528,609
社債発行による収入		49,722	29,810	79,531
社債償還による支出		22,000	30,000	77,000
自己株式の取得による支出		2		9
自己株式の処分による収入			614	
少数株主からの払込みによる 収入				400
配当金の支払額		2,834	2,834	5,668
財務活動による キャッシュ・フロー		31,869	78,968	3,097
現金及び現金同等物 に係る換算差額		85	5	47
現金及び現金同等物の増減額		51,245	47,317	33,313
現金及び現金同等物 の期首残高		131,643	98,329	131,643
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			4,943	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	182,888	150,590	98,329

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 トライト株式会社、株式会社ライフ、ビジネス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、株式会社ワイド、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ライフストックセンター他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社2社の合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の当中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社3社の合計の当中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの中間決算日は8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マルトーの決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1176 742 1321"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車両</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び車両	2～15年	器具備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 1176 1061 1321"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～62年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車両</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～62年	機械及び車両	2～15年	器具備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1141 1176 1380 1321"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～62年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車両</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	2～62年	機械及び車両	4～15年	器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年																				
機械及び車両	2～15年																				
器具備品	2～20年																				
建物及び構築物	2～62年																				
機械及び車両	2～15年																				
器具備品	2～20年																				
建物及び構築物	2～62年																				
機械及び車両	4～15年																				
器具備品	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社において当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,527百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は211百万円であります。</p> <p>又、一部の国内連結子会社は、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、当中間連結会計期間末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,915百万円であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>この過去分返上の認可による代行返上益は、207百万円(特別利益)であります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社において当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円であります。</p> <p>又、一部の国内連結子会社は、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,067百万円あります。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。 ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は約定利率のいずれか低い方により計上しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 営業貸付金利息 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>アドオン方式による顧客手数料及び加盟店手数料については、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式及びリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。</p> <p>信用保証収益 残債方式により収益計上しております。</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>信用保証収益 同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>割賦販売に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>信用保証収益 同左</p> <p>借入金に対する利息の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、手持現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。	1 同左	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額 29,902百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 35,233百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 31,187百万円
3 担保提供資産	3 担保提供資産	3 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 642百万円	現金及び預金 546百万円	現金及び預金 546百万円
営業貸付金 719,143	営業貸付金 885,864	営業貸付金 760,544
割賦売掛金 44,813	割賦売掛金 51,508	割賦売掛金 45,367
たな卸資産 128	たな卸資産 117	たな卸資産 124
土地 1,563	土地 1,470	土地 1,470
有形固定資産 1,010	有形固定資産 951	有形固定資産 978
「その他」	「その他」	「その他」
投資その他の資産 309	投資その他の資産 25	投資その他の資産 73
「その他」	「その他」	「その他」
計 767,611	計 940,483	計 809,104
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 46,526百万円	短期借入金 47,880百万円	短期借入金 45,320百万円
一年以内返済予定 219,417	一年以内返済予定 236,980	一年以内返済予定 220,249
長期借入金 363,654	長期借入金 384,236	長期借入金 359,991
流動負債 240	流動負債 185	流動負債 114
「その他」	「その他」	「その他」
計 629,837	計 669,282	計 625,675
当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金215,589百万円、一年以内返済予定長期借入金30,882百万円、長期借入金91,106百万円)を含んでおります。	当中間連結会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金356,743百万円、一年以内返済予定長期借入金34,403百万円、長期借入金101,702百万円)を含んでおります。	当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,268百万円)を含んでおります。
なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。	なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。	なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。
・短期借入金2,200百万円、一年以内返済予定長期借入金79,325百万円、長期借入金91,738百万円の合計173,263百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。	・一年以内返済予定長期借入金77,410百万円、長期借入金79,887百万円の合計157,298百万円については借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。	・短期借入金200百万円、一年以内返済予定長期借入金83,946百万円、長期借入金84,087百万円の合計168,234百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。
・現金(その他流動資産)5,315百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。	・現金(その他流動資産)4,332百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。	・現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																										
<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 信託受益権 2,000百万円</p>		<p>4 自由処分権を有する担保受入 金融資産及びその時価 譲渡性預金 10,000百万円 コマーシャル ペーパー 9,998</p> <hr/> <p>計 19,998</p>																																																																																										
<p>5 割賦売掛金 総合あっせん 42,721百万円 個品あっせん 100,021 その他 1</p> <hr/> <p>計 142,744</p>	<p>5 割賦売掛金 総合あっせん 49,035百万円 個品あっせん 119,080 その他 0</p> <hr/> <p>計 168,116</p>	<p>5 割賦売掛金 総合あっせん 46,707百万円 個品あっせん 107,576 その他 1</p> <hr/> <p>計 154,285</p>																																																																																										
<p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会 計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>538</td> <td>3,796</td> <td>3,914</td> <td>420 (91)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>9,661</td> <td>6,940</td> <td>7,847</td> <td>8,753 (959)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>670</td> <td>1,768</td> <td>1,916</td> <td>521 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>219</td> <td>37,305</td> <td>37,387</td> <td>136 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,089</td> <td>49,809</td> <td>51,066</td> <td>9,831 (1,050)</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	総合 あっせん	538	3,796	3,914	420 (91)	個品 あっせん	9,661	6,940	7,847	8,753 (959)	信用保証	670	1,768	1,916	521 (0)	融資	219	37,305	37,387	136 ()	計	11,089	49,809	51,066	9,831 (1,050)	<p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会 計年度末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>377</td> <td>4,233</td> <td>4,237</td> <td>373 (62)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>9,937</td> <td>9,636</td> <td>8,151</td> <td>11,423 (1,218)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>428</td> <td>1,947</td> <td>2,011</td> <td>364 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>82</td> <td>40,964</td> <td>40,997</td> <td>49 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,826</td> <td>56,782</td> <td>55,396</td> <td>12,211 (1,280)</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	総合 あっせん	377	4,233	4,237	373 (62)	個品 あっせん	9,937	9,636	8,151	11,423 (1,218)	信用保証	428	1,947	2,011	364 (0)	融資	82	40,964	40,997	49 ()	計	10,826	56,782	55,396	12,211 (1,280)	<p>6 割賦繰延利益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期末 残高 (百万円)</th> <th>当期 受入高 (百万円)</th> <th>当期 実現額 (百万円)</th> <th>当期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合 あっせん</td> <td>538</td> <td>7,884</td> <td>8,044</td> <td>377 (67)</td> </tr> <tr> <td>個品 あっせん</td> <td>9,661</td> <td>15,428</td> <td>15,151</td> <td>9,937 (1,150)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>670</td> <td>3,600</td> <td>3,842</td> <td>428 (0)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>219</td> <td>76,384</td> <td>76,520</td> <td>82 ()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,089</td> <td>103,297</td> <td>103,559</td> <td>10,826 (1,217)</td> </tr> </tbody> </table>		前期末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	総合 あっせん	538	7,884	8,044	377 (67)	個品 あっせん	9,661	15,428	15,151	9,937 (1,150)	信用保証	670	3,600	3,842	428 (0)	融資	219	76,384	76,520	82 ()	計	11,089	103,297	103,559	10,826 (1,217)
	前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)																																																																																								
総合 あっせん	538	3,796	3,914	420 (91)																																																																																								
個品 あっせん	9,661	6,940	7,847	8,753 (959)																																																																																								
信用保証	670	1,768	1,916	521 (0)																																																																																								
融資	219	37,305	37,387	136 ()																																																																																								
計	11,089	49,809	51,066	9,831 (1,050)																																																																																								
	前連結会 計年度末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)																																																																																								
総合 あっせん	377	4,233	4,237	373 (62)																																																																																								
個品 あっせん	9,937	9,636	8,151	11,423 (1,218)																																																																																								
信用保証	428	1,947	2,011	364 (0)																																																																																								
融資	82	40,964	40,997	49 ()																																																																																								
計	10,826	56,782	55,396	12,211 (1,280)																																																																																								
	前期末 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)																																																																																								
総合 あっせん	538	7,884	8,044	377 (67)																																																																																								
個品 あっせん	9,661	15,428	15,151	9,937 (1,150)																																																																																								
信用保証	670	3,600	3,842	428 (0)																																																																																								
融資	219	76,384	76,520	82 ()																																																																																								
計	11,089	103,297	103,559	10,826 (1,217)																																																																																								
<p>(注) ()内金額は、内書であり加盟 店手数料であります。</p>	<p>(注) ()内金額は、内書であり加盟 店手数料であります。</p>	<p>(注) ()内金額は、内書であり加盟 店手数料であります。</p>																																																																																										
<p>7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバラ ンスとなった営業貸付金及び割 賦売掛金の当中間連結会計期間 末の金額は240,724百万円であ り、その内訳は次のとおりであ ります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>142,857百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>97,867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240,724</td> </tr> </tbody> </table>	営業貸付金	142,857百万円	割賦売掛金	97,867	計	240,724	<p>7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバラ ンスとなった営業貸付金及び割 賦売掛金の当中間連結会計期間 末の金額は213,778百万円であ り、その内訳は次のとおりであ ります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>119,744百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>94,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,778</td> </tr> </tbody> </table>	営業貸付金	119,744百万円	割賦売掛金	94,033	計	213,778	<p>7 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバラ ンスとなった営業貸付金及び割 賦売掛金の当連結会計年度末の 金額は213,981百万円であり、 その内訳は次のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>120,715百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>93,266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213,981</td> </tr> </tbody> </table>	営業貸付金	120,715百万円	割賦売掛金	93,266	計	213,981																																																																								
営業貸付金	142,857百万円																																																																																											
割賦売掛金	97,867																																																																																											
計	240,724																																																																																											
営業貸付金	119,744百万円																																																																																											
割賦売掛金	94,033																																																																																											
計	213,778																																																																																											
営業貸付金	120,715百万円																																																																																											
割賦売掛金	93,266																																																																																											
計	213,981																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4,116</td> <td>20,067</td> <td>24,183</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>25,817</td> <td>20,758</td> <td>46,576</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>14,180</td> <td>5,462</td> <td>19,642</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>46,266</td> <td>963</td> <td>47,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,380</td> <td>47,252</td> <td>137,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	4,116	20,067	24,183	延滞債権	25,817	20,758	46,576	3ヵ月以上延滞債権	14,180	5,462	19,642	貸出条件緩和債権	46,266	963	47,230	計	90,380	47,252	137,632	<p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>8,080</td> <td>25,564</td> <td>33,645</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>30,782</td> <td>26,906</td> <td>57,688</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>15,409</td> <td>4,760</td> <td>20,170</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>57,048</td> <td>1,875</td> <td>58,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111,321</td> <td>59,107</td> <td>170,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	8,080	25,564	33,645	延滞債権	30,782	26,906	57,688	3ヵ月以上延滞債権	15,409	4,760	20,170	貸出条件緩和債権	57,048	1,875	58,923	計	111,321	59,107	170,428	<p>8 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保ローン (百万円)</th> <th>無担保ローン 以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>6,518</td> <td>22,118</td> <td>28,636</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>28,597</td> <td>23,854</td> <td>52,452</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権</td> <td>12,736</td> <td>5,083</td> <td>17,819</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>49,856</td> <td>1,060</td> <td>50,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,709</td> <td>52,116</td> <td>149,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p>		無担保ローン (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	6,518	22,118	28,636	延滞債権	28,597	23,854	52,452	3ヵ月以上延滞債権	12,736	5,083	17,819	貸出条件緩和債権	49,856	1,060	50,916	計	97,709	52,116	149,825
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	4,116	20,067	24,183																																																																							
延滞債権	25,817	20,758	46,576																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	14,180	5,462	19,642																																																																							
貸出条件緩和債権	46,266	963	47,230																																																																							
計	90,380	47,252	137,632																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	8,080	25,564	33,645																																																																							
延滞債権	30,782	26,906	57,688																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	15,409	4,760	20,170																																																																							
貸出条件緩和債権	57,048	1,875	58,923																																																																							
計	111,321	59,107	170,428																																																																							
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン 以外 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
破綻先債権	6,518	22,118	28,636																																																																							
延滞債権	28,597	23,854	52,452																																																																							
3ヵ月以上延滞債権	12,736	5,083	17,819																																																																							
貸出条件緩和債権	49,856	1,060	50,916																																																																							
計	97,709	52,116	149,825																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	(貸出条件緩和債権) 同左	(貸出条件緩和債権) 同左
9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,861百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、178百万円であります。	9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で投資その他の資産の「その他」として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は18,298百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、147百万円であります。	9 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,273百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、298百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																						
<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>10,679百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>87,536</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>16,637</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,965</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>10,416</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81</td> </tr> </table> <p>3 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	広告宣伝費	10,679百万円	貸倒引当金繰入額	87,536	従業員給料及び賞与	16,637	賞与引当金繰入額	3,965	支払手数料	10,416	建物及び構築物	3百万円	土地	13	その他	65	計	81	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>11,669百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>77,945</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>18,659</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,908</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>12,016</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	広告宣伝費	11,669百万円	貸倒引当金繰入額	77,945	従業員給料及び賞与	18,659	賞与引当金繰入額	3,908	支払手数料	12,016	建物及び構築物	82百万円	土地	31	その他	69	計	183	<p>1 その他の営業費用のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>19,962百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>143,892</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>37,519</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,878</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>21,502</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	広告宣伝費	19,962百万円	貸倒引当金繰入額	143,892	従業員給料及び賞与	37,519	賞与引当金繰入額	3,878	支払手数料	21,502	建物及び構築物	3百万円	土地	13	その他	243	計	259
広告宣伝費	10,679百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	87,536																																																							
従業員給料及び賞与	16,637																																																							
賞与引当金繰入額	3,965																																																							
支払手数料	10,416																																																							
建物及び構築物	3百万円																																																							
土地	13																																																							
その他	65																																																							
計	81																																																							
広告宣伝費	11,669百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	77,945																																																							
従業員給料及び賞与	18,659																																																							
賞与引当金繰入額	3,908																																																							
支払手数料	12,016																																																							
建物及び構築物	82百万円																																																							
土地	31																																																							
その他	69																																																							
計	183																																																							
広告宣伝費	19,962百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	143,892																																																							
従業員給料及び賞与	37,519																																																							
賞与引当金繰入額	3,878																																																							
支払手数料	21,502																																																							
建物及び構築物	3百万円																																																							
土地	13																																																							
その他	243																																																							
計	259																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="231 448 558 672"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>183,725百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>182,888</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	183,725百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	837	現金及び現金同等物	182,888	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="646 448 973 672"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>151,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>150,590</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ワイドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ワイド株式の取得価額と株式会社ワイド取得のために支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="574 1030 973 1556"> <tr> <td>流動資産</td> <td>71,170 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,522</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>4,378</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>30,953</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>34,278</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイド株式の取得価額</td> <td>16,839</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイドの現金及び現金同等物期首残高</td> <td>6,521</td> </tr> <tr> <td>差引:株式会社ワイド取得のための支出</td> <td>10,318</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	151,224百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	633	現金及び現金同等物	150,590	流動資産	71,170 百万円	固定資産	6,522	連結調整勘定	4,378	流動負債	30,953	固定負債	34,278	株式会社ワイド株式の取得価額	16,839	株式会社ワイドの現金及び現金同等物期首残高	6,521	差引:株式会社ワイド取得のための支出	10,318	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1061 448 1388 672"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>99,163百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>98,329</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,163百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	833	現金及び現金同等物	98,329
現金及び預金勘定	183,725百万円																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	837																																			
現金及び現金同等物	182,888																																			
現金及び預金勘定	151,224百万円																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	633																																			
現金及び現金同等物	150,590																																			
流動資産	71,170 百万円																																			
固定資産	6,522																																			
連結調整勘定	4,378																																			
流動負債	30,953																																			
固定負債	34,278																																			
株式会社ワイド株式の取得価額	16,839																																			
株式会社ワイドの現金及び現金同等物期首残高	6,521																																			
差引:株式会社ワイド取得のための支出	10,318																																			
現金及び預金勘定	99,163百万円																																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	833																																			
現金及び現金同等物	98,329																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>377</td> <td>236</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,462</td> <td>16,744</td> <td>10,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,849</td> <td>16,981</td> <td>10,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,581</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、減価償却費相当額の算出方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、従来の方法に比べて減価償却累計額相当額が2,277百万円少なく、減価償却費相当額が297百万円多くなっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	0	8	機械装置及び車両	377	236	141	器具備品	27,462	16,744	10,718	計	27,849	16,981	10,868	1年以内	5,389百万円	1年超	6,191	計	11,581	支払リース料	3,482百万円	減価償却費相当額	3,368	支払利息相当額	119	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>293</td> <td>146</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,207</td> <td>14,419</td> <td>8,787</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,510</td> <td>14,568</td> <td>8,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,970</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,984</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>134</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	2	6	機械装置及び車両	293	146	147	器具備品	23,207	14,419	8,787	計	23,510	14,568	8,941	1年以内	4,720百万円	1年超	4,250	計	8,970	支払リース料	3,185百万円	減価償却費相当額	2,984	支払利息相当額	134	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>480</td> <td>327</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,600</td> <td>18,648</td> <td>8,951</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,090</td> <td>18,977</td> <td>9,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,226</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,460百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,214</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>207</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。なお、当連結会計年度より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、減価償却累計額相当額が1,875百万円少なく、減価償却費相当額が703百万円多くなっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	1	7	機械装置及び車両	480	327	153	器具備品	27,600	18,648	8,951	計	28,090	18,977	9,112	1年以内	4,729百万円	1年超	4,497	計	9,226	支払リース料	6,460百万円	減価償却費相当額	6,214	支払利息相当額	207
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9	0	8																																																																																															
機械装置及び車両	377	236	141																																																																																															
器具備品	27,462	16,744	10,718																																																																																															
計	27,849	16,981	10,868																																																																																															
1年以内	5,389百万円																																																																																																	
1年超	6,191																																																																																																	
計	11,581																																																																																																	
支払リース料	3,482百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,368																																																																																																	
支払利息相当額	119																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9	2	6																																																																																															
機械装置及び車両	293	146	147																																																																																															
器具備品	23,207	14,419	8,787																																																																																															
計	23,510	14,568	8,941																																																																																															
1年以内	4,720百万円																																																																																																	
1年超	4,250																																																																																																	
計	8,970																																																																																																	
支払リース料	3,185百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,984																																																																																																	
支払利息相当額	134																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
建物及び構築物	9	1	7																																																																																															
機械装置及び車両	480	327	153																																																																																															
器具備品	27,600	18,648	8,951																																																																																															
計	28,090	18,977	9,112																																																																																															
1年以内	4,729百万円																																																																																																	
1年超	4,497																																																																																																	
計	9,226																																																																																																	
支払リース料	6,460百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,214																																																																																																	
支払利息相当額	207																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 107百万円	1年以内 100百万円	1年以内 104百万円
1年超 272	1年超 174	1年超 221
計 379	計 275	計 325

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末 平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,309	9,184	2,874
債券			
国債・地方債	120	120	0
社債	10	10	0
合計	6,439	9,314	2,874

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除き、 優先株式を含む)	3,195
優先出資証券	1,500
コマーシャルペーパー	1,999

(当中間連結会計期間末 平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,426	12,821	6,395
債券			
国債・地方債			
社債			
合計	6,426	12,821	6,395

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除き、 優先株式を含む)	1,503
優先出資証券	1,500
コマーシャルペーパー	

(前連結会計年度末 平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,783	13,975	7,191
債券			
国債・地方債	120	120	0
社債			
合計	6,903	14,095	7,191

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,522
その他	1,500

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間末 平成15年9月30日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末 平成16年9月30日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末 平成16年3月31日)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの営業収益合計および営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	5,428円60銭	6,107円79銭	5,794円58銭
1株当たり 中間(当期)純利益金額	292円04銭	346円18銭	660円98銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額につ いては、中間連結会計期 間末において希薄化効果 を有しないため記載して おりません。	346円12銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額につ いては、連結会計年度末 において希薄化効果を有 しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益	27,588百万円	32,715百万円	62,548百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円	106百万円
(うち利益処分による役員賞 与金)	百万円	百万円	106百万円
普通株式に係る中間(当期)純 利益	27,588百万円	32,715百万円	62,441百万円
普通株式の期中平均株式数	94,468,199株	94,502,580株	94,467,918株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
普通株式増加数		16,064株	
(うち自己株式取得方式によ るストック・オプション)		(16,064株)	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概 要	自己株式取得方式による ストック・オプション 206,000株	—	自己株式取得方式による ストック・オプション 204,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当連結会計年度																								
		<p>当社は平成16年6月16日付で、株式会社ワイド(社長:柳 光五)の全発行済株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>これは当社の「リテール分野における総合金融企業グループ」を目指す経営戦略のもと、株式会社ワイドを当社グループの一員として迎えることにより、更なる経営効率化と収益向上を実現し、当社グループの業績向上を図ることを目的としたものであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 696 1398 1140"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ワイド</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>栃木県宇都宮市</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>柳 光五</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和59年5月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>消費者金融業</td> </tr> <tr> <td>総資産(注)</td> <td>106,693百万円 (平成16年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>12,461百万円 (平成16年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>2,555百万円 (平成16年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>株主の状況</td> <td>髙藤 成 他</td> </tr> <tr> <td>株式取得の時期</td> <td>平成16年6月30日</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>32,135株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(注)債権の流動化によりオフバランス処理された営業貸付金36,811百万円を含んでおりません。</p>	商号	株式会社ワイド	本社所在地	栃木県宇都宮市	代表取締役社長	柳 光五	設立年月日	昭和59年5月	主な事業内容	消費者金融業	総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)	純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)	資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)	株主の状況	髙藤 成 他	株式取得の時期	平成16年6月30日	取得する株式の数	32,135株	取得後の持分比率	100%
商号	株式会社ワイド																									
本社所在地	栃木県宇都宮市																									
代表取締役社長	柳 光五																									
設立年月日	昭和59年5月																									
主な事業内容	消費者金融業																									
総資産(注)	106,693百万円 (平成16年3月31日現在)																									
純資産	12,461百万円 (平成16年3月31日現在)																									
資本金	2,555百万円 (平成16年3月31日現在)																									
株主の状況	髙藤 成 他																									
株式取得の時期	平成16年6月30日																									
取得する株式の数	32,135株																									
取得後の持分比率	100%																									

5. 営業実績

(1) 営業収益

(単位：百万円)

項 目		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
営業貸付金利息	無担保ローン	178,453	75.8	193,309	75.4	358,142	75.6
	有担保ローン	27,075	11.5	27,995	10.9	55,022	11.6
	事業者ローン	7,710	3.3	10,067	4.0	16,348	3.5
	小 計	213,239	90.6	231,372	90.3	429,512	90.7
総合あっせん収益		3,962	1.7	4,274	1.7	8,140	1.7
個品あっせん収益		8,017	3.4	8,282	3.2	15,508	3.3
信用保証収益		2,584	1.1	3,355	1.3	5,562	1.2
その他の金融収益	預金利息	5	0.0	1	0.0	7	0.0
	有価証券利息	0	0.0	0	0.0	1	0.0
	貸付金利息	34	0.0	56	0.0	47	0.0
	その他	20	0.0	16	0.0	39	0.0
小 計		60	0.1	73	0.0	95	0.0
その他の営業収益	不動産売上高	25	0.0		0.0	50	0.0
	償却債権回収額	3,593	1.5	3,991	1.5	6,778	1.4
	その他	3,916	1.7	5,054	2.0	7,830	1.7
小 計		7,535	3.2	9,045	3.5	14,658	3.1
合 計		235,400	100.0	256,404	100.0	473,477	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

期 別		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
営業貸付金残高	無担保ローン	1,460,263	1,590,255	1,477,430
	有担保ローン	338,755	348,178	346,183
	事業者ローン	72,525	101,291	84,041
	小 計	1,871,545	2,039,725	1,907,655
口座数 (口)	無担保ローン	3,378,322	3,580,569	3,366,615
	有担保ローン	91,481	96,809	94,474
	事業者ローン	51,587	67,350	59,151
	小 計	3,521,390	3,744,728	3,520,240
店舗数 (店)	営業店舗(有人)	804	864	813
	営業店舗(無人)	1,168	1,409	1,164
	担保ローン専門店舗	4	0	1
	小 計	1,976	2,273	1,978
自動契約受付機(台)		1,850	2,130	1,855
ATM台数(台)	自 社 分	2,049	2,307	2,046
	提 携 分	127,489	133,497	130,102
	小 計	129,538	135,804	132,148
社 員 数 (人)		6,310	6,540	5,969
貸 倒 償 却 額		69,600	72,959	137,172
貸 倒 引 当 金		147,733	155,196	145,757
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		292.04	346.18	660.98
1株当たり純資産額 (円)		5,428.60	6,107.79	5,794.58

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(当中間連結会計期間末119,744百万円、前中間連結会計期間末142,857百万円、前連結会計年度末120,715百万円)を含んでおります。

貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(当中間連結会計期間3,352百万円、前中間連結会計期間2,078百万円、前連結会計年度2,789百万円)を含んでおりません。